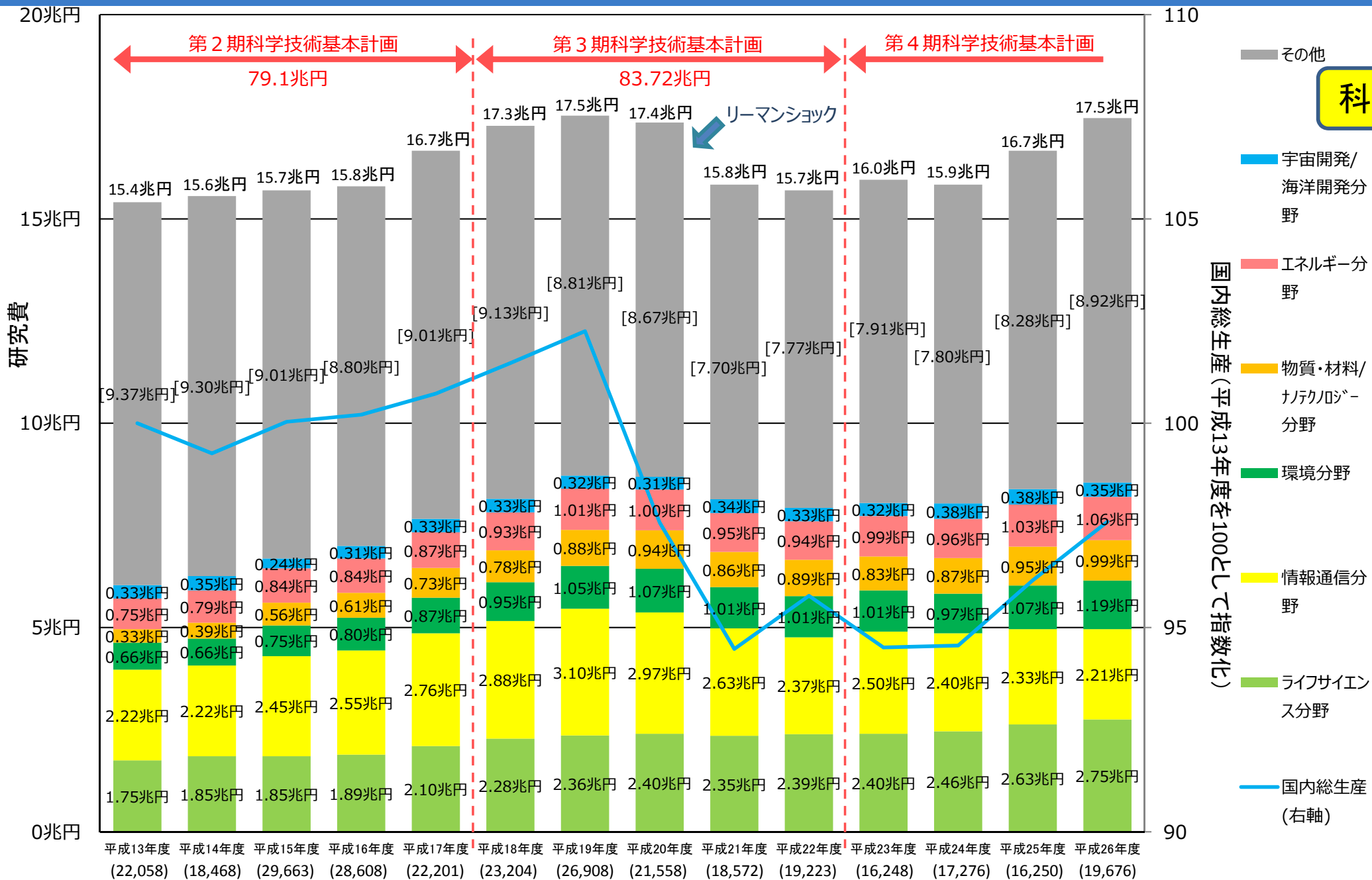


# 分野別

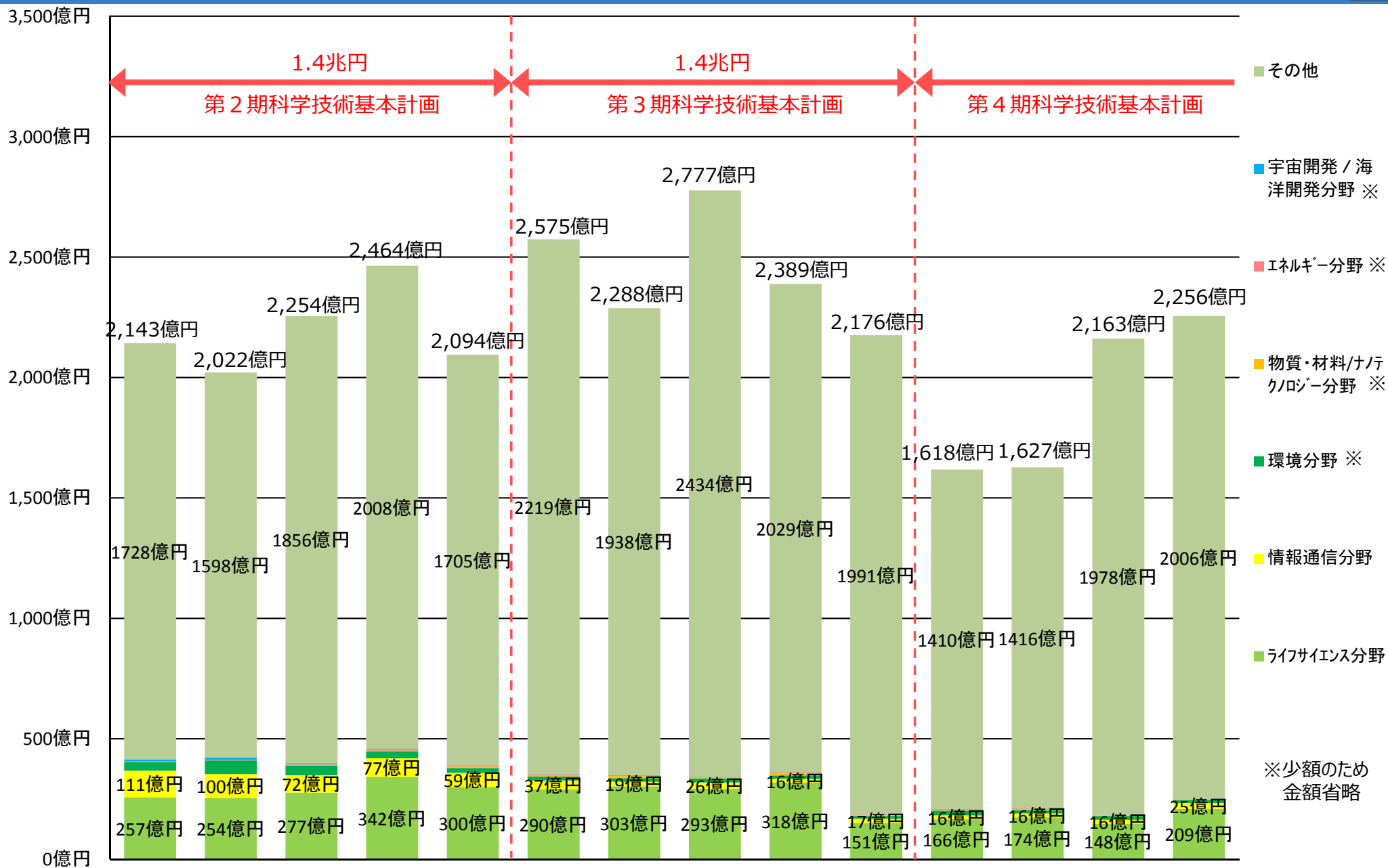
# 分野別使用研究費の推移（非営利団体・公的機関、大学等、企業の全体）



角括弧 [ ]内の数字には資本金1,000万～1億円の企業の使用研究費を含む  
 小括弧 ( )内の数字は非営利団体、公的機関、大学等、企業、の機関数の合計  
 使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上されている

出典：内閣府国民経済計算確報及び  
 総務省統計局科学技術研究調査  
 より内閣府作成

# 分野別使用研究費の推移（国営機関）



平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (31) (31) (29) (29) (29) (30) (29) (29) (30) (23) (23) (22) (22) (22)

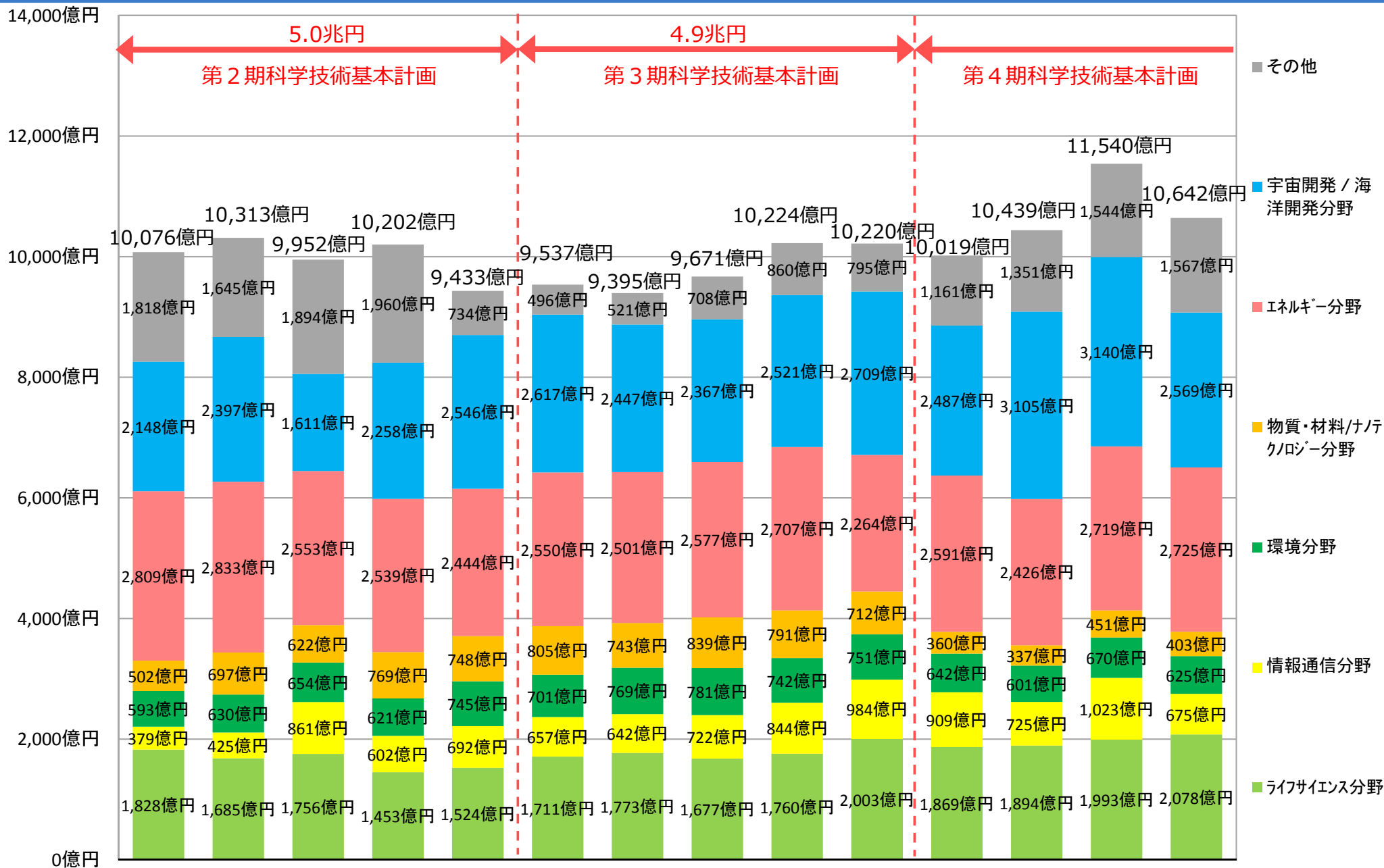
(注) 国立高度専門医療研究センター（6法人）が平成22年度より独立行政法人に改組（平成21年度以後のデータには含まれない）。

括弧内の数字は機関数

使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上されている

出典：総務省統計局科学技術研究調査より内閣府作成

# 分野別使用研究費（独立行政法人等）



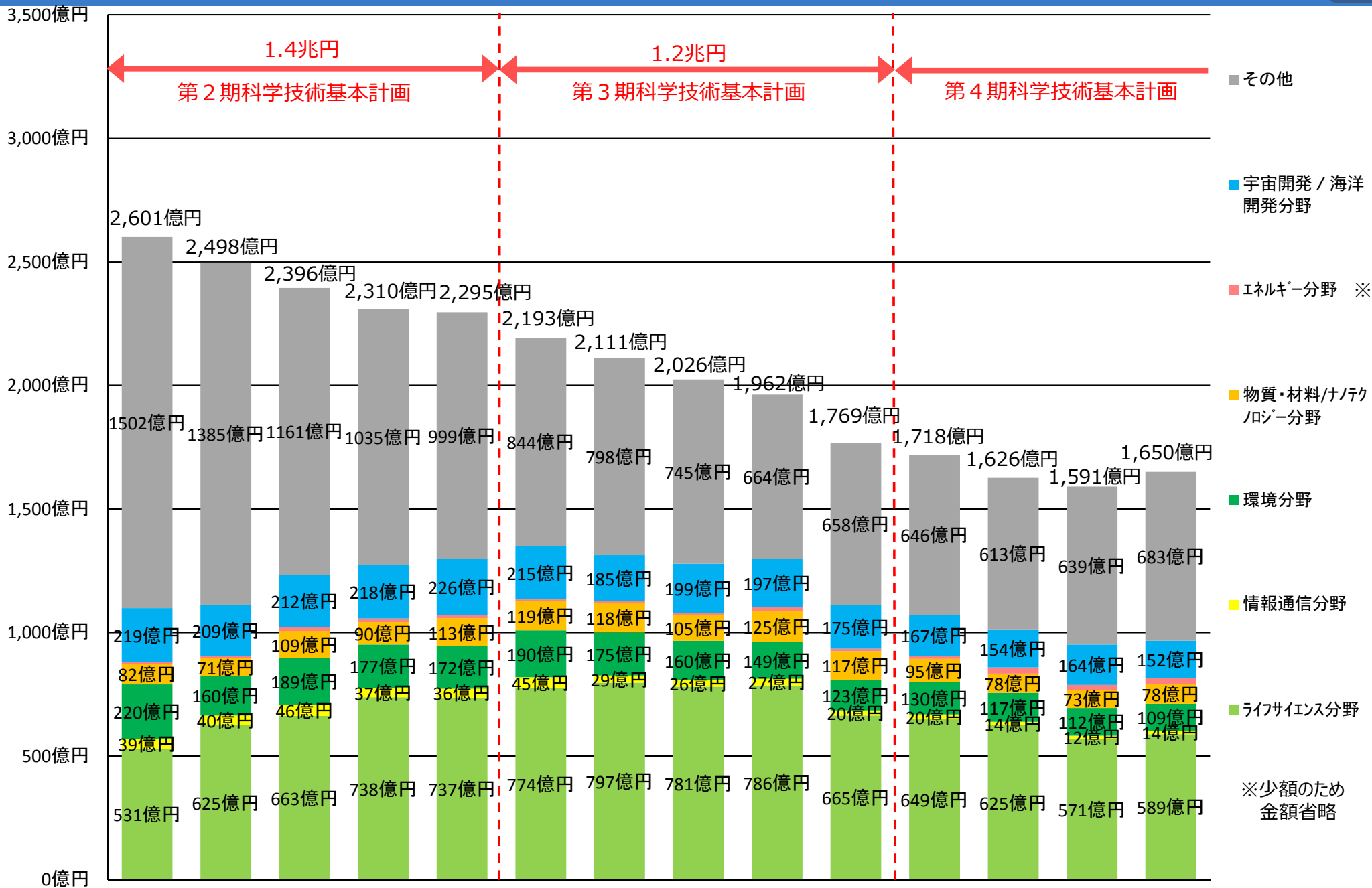
平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (52) (52) (65) (70) (69) (65) (62) (62) (65) (73) (77) (78) (76) (75)

(注) 国立高度専門医療研究センター（6法人）が平成22年度より独立行政法人に改組（平成21年度以前のデータには含まれない）。

括弧内の数字は機関数：自ら研究を行う独立行政法人等の数  
 使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上されている

出典：総務省統計局科学技術研究調査より内閣府作成

# 分野別使用研究費の推移（公営機関）

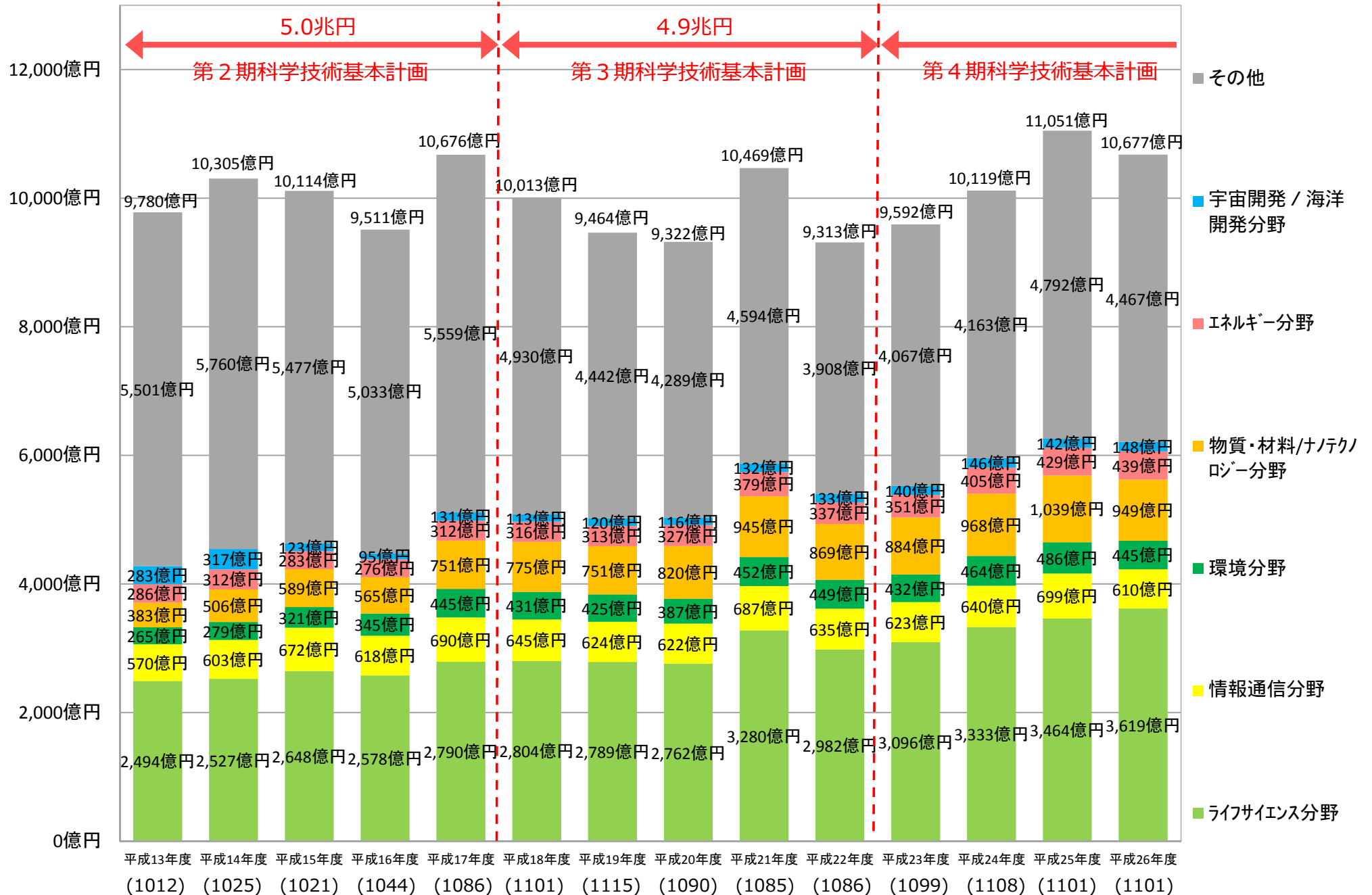


平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (530) (515) (500) (498) (518) (474) (468) (447) (429) (385) (381) (392) (387) (387)

括弧内の数字は機関数  
 使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上されている

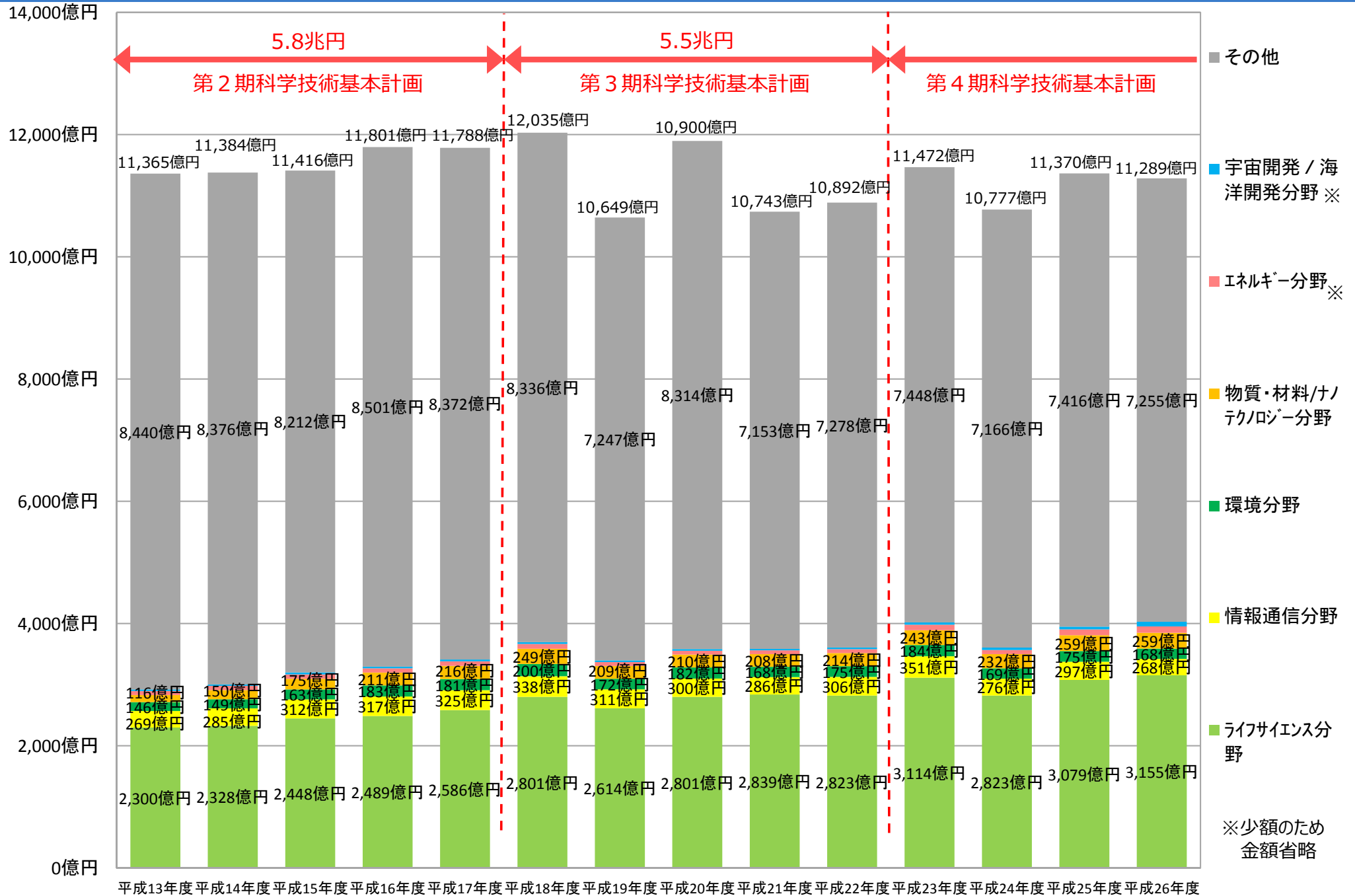
出典：総務省統計局科学技術研究調査より内閣府作成

# 分野別使用研究費の推移（国立大学等）



括弧内の数字は機関数：国立大学の学部数及び附属研究所等の数の合計  
 使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上されている

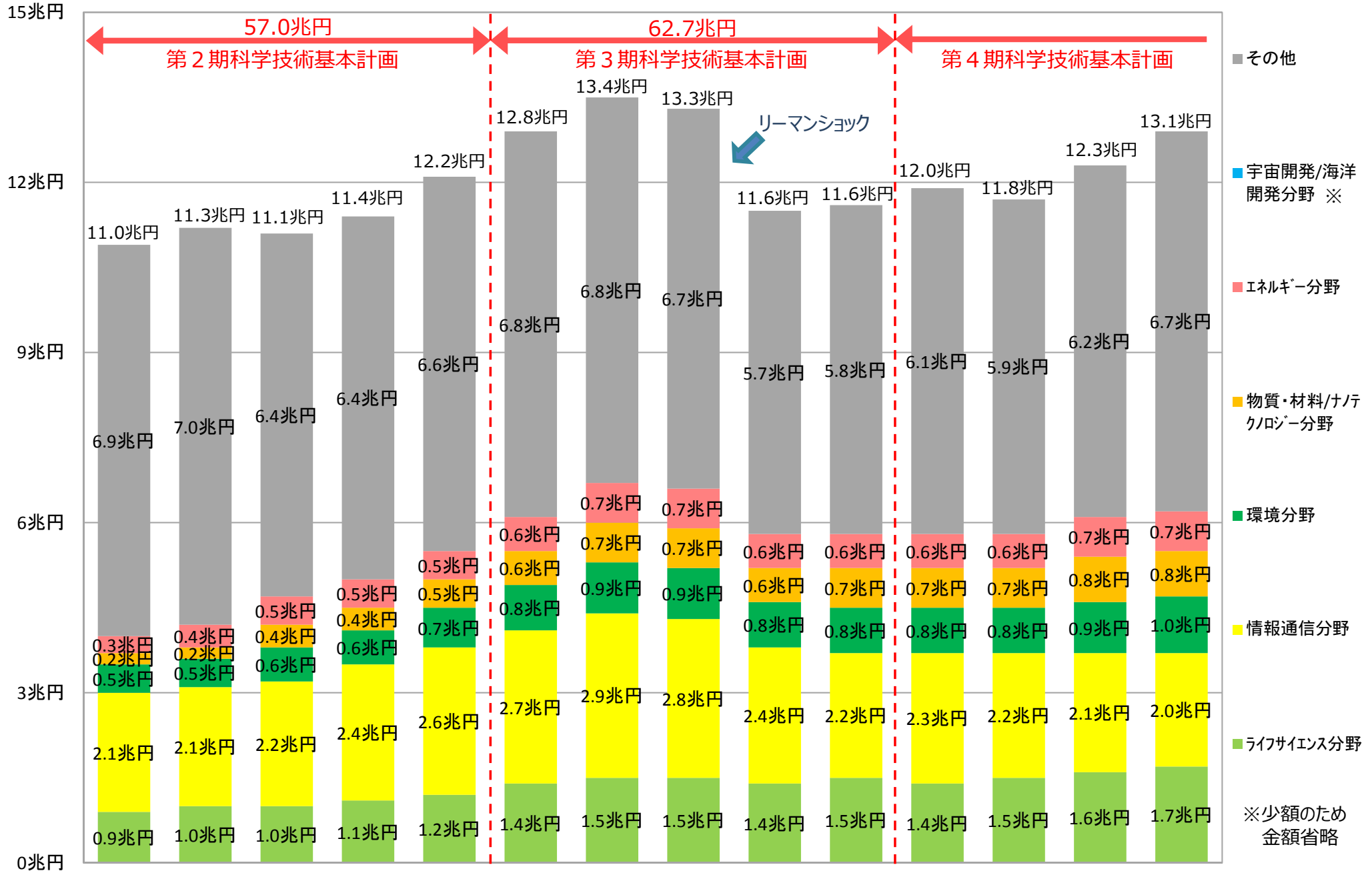
# 分野別使用研究費（公立・私立大学）



括弧内の数字は機関数：公立大学及び私立大学の学部数・短期大学数・附属研究所数等の合計  
使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上されている

出典：総務省統計局科学技術研究調査より内閣府作成

# 分野別使用研究費（資本金1億円以上の企業等）



平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (5,406) (5,003) (6,319) (5,826) (6,110) (5,957) (5,624) (5,864) (5,391) (5,209) (4,877) (5,005) (4,764) (5,364)

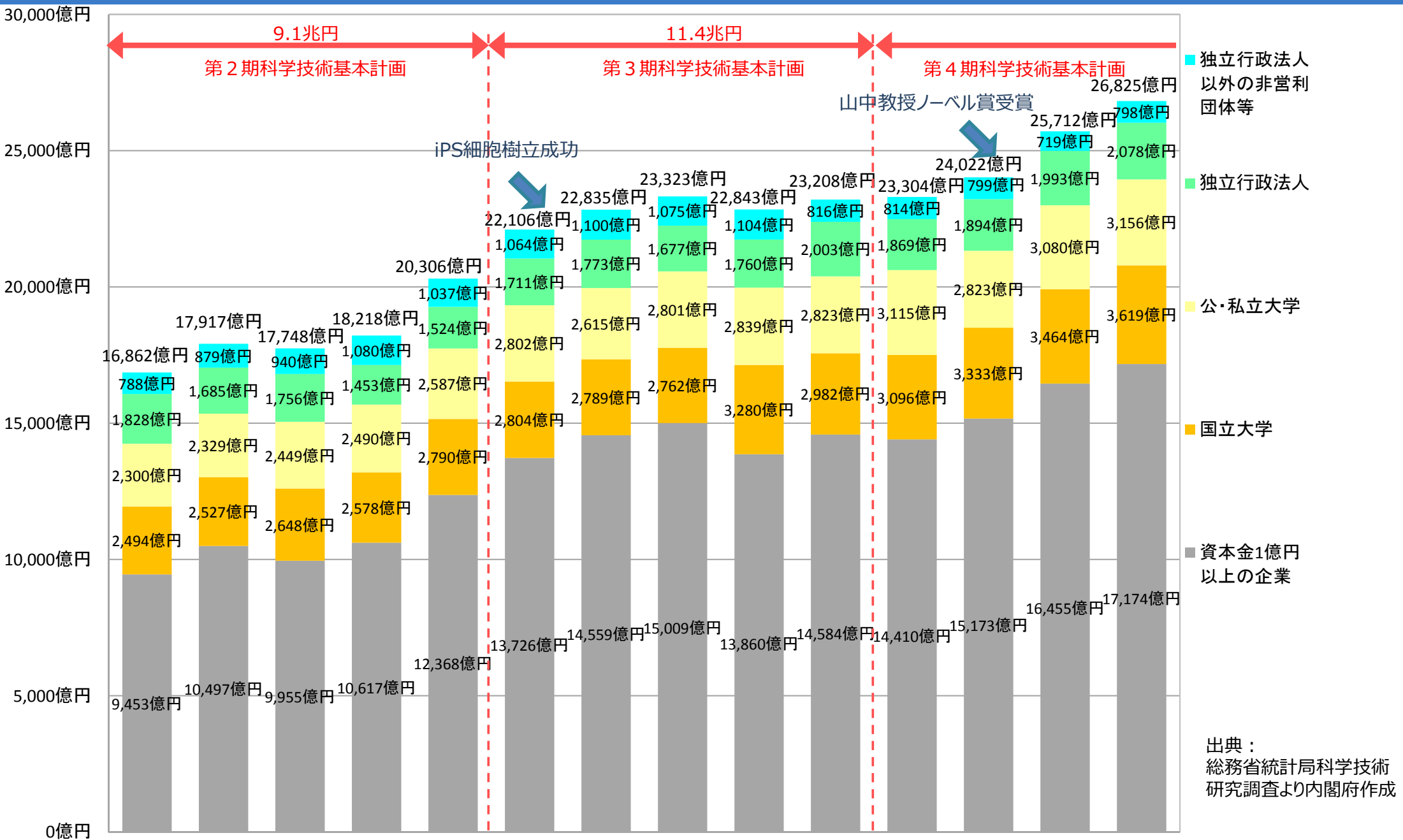
括弧内の数字は社内研究実施企業数

使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上されている

出典：総務省統計局科学技術研究調査より内閣府作成



# 機関別使用研究費の推移（ライフサイエンス分野）

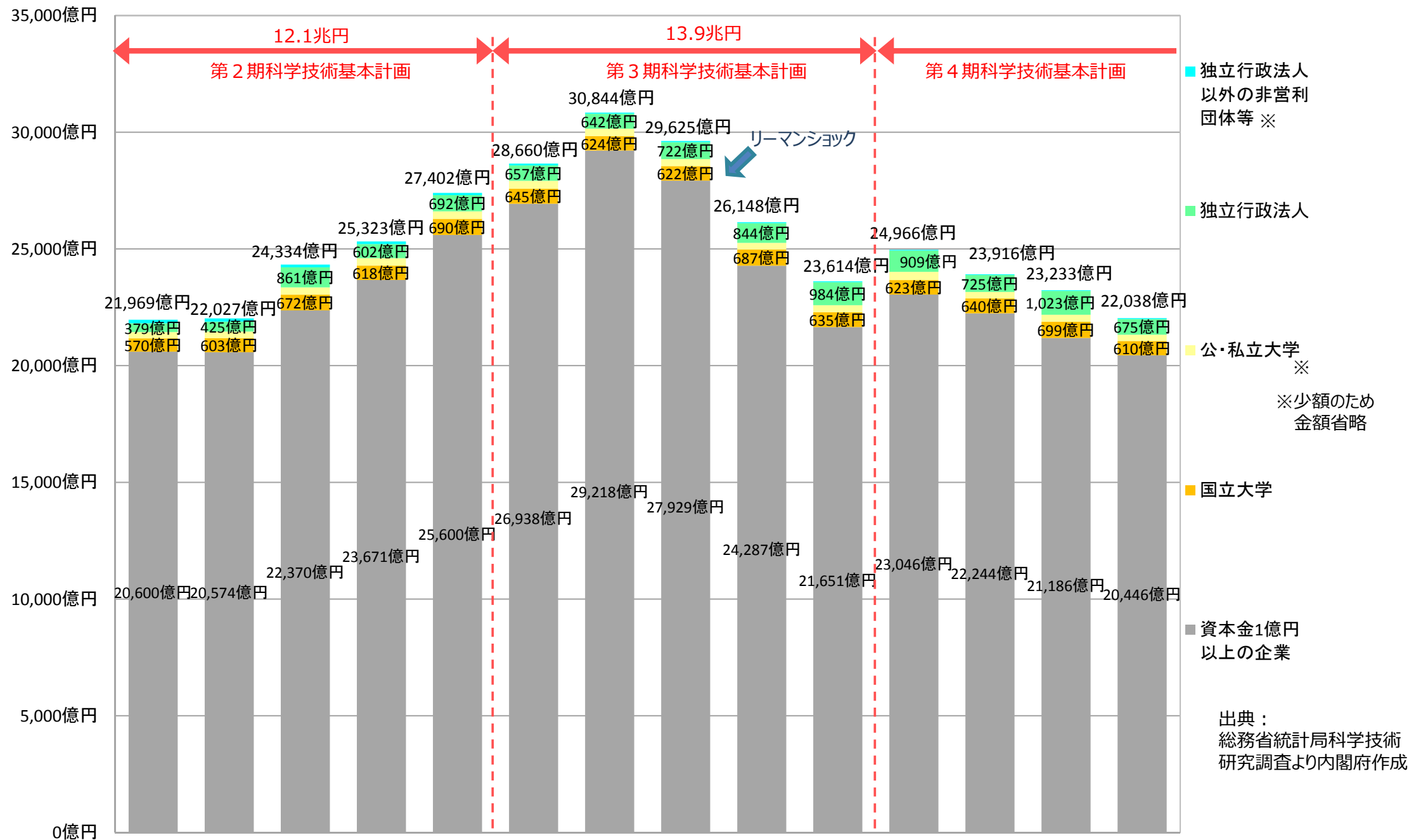


平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (9,528) (9,185) (10,515) (10,117) (10,518) (10,389) (10,126) (10,362) (9,926) (9,726) (9,410) (9,572) (9,305) (9,896)

括弧内の数字は機関数：独立行政法人以外の非営利団体等、独立行政法人、国立大学、公立・私立大学、資本金1億円以上の企業の合計。使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上。

出典：  
 総務省統計局科学技術  
 研究調査より内閣府作成

# 機関別使用研究費の推移（情報通信分野）

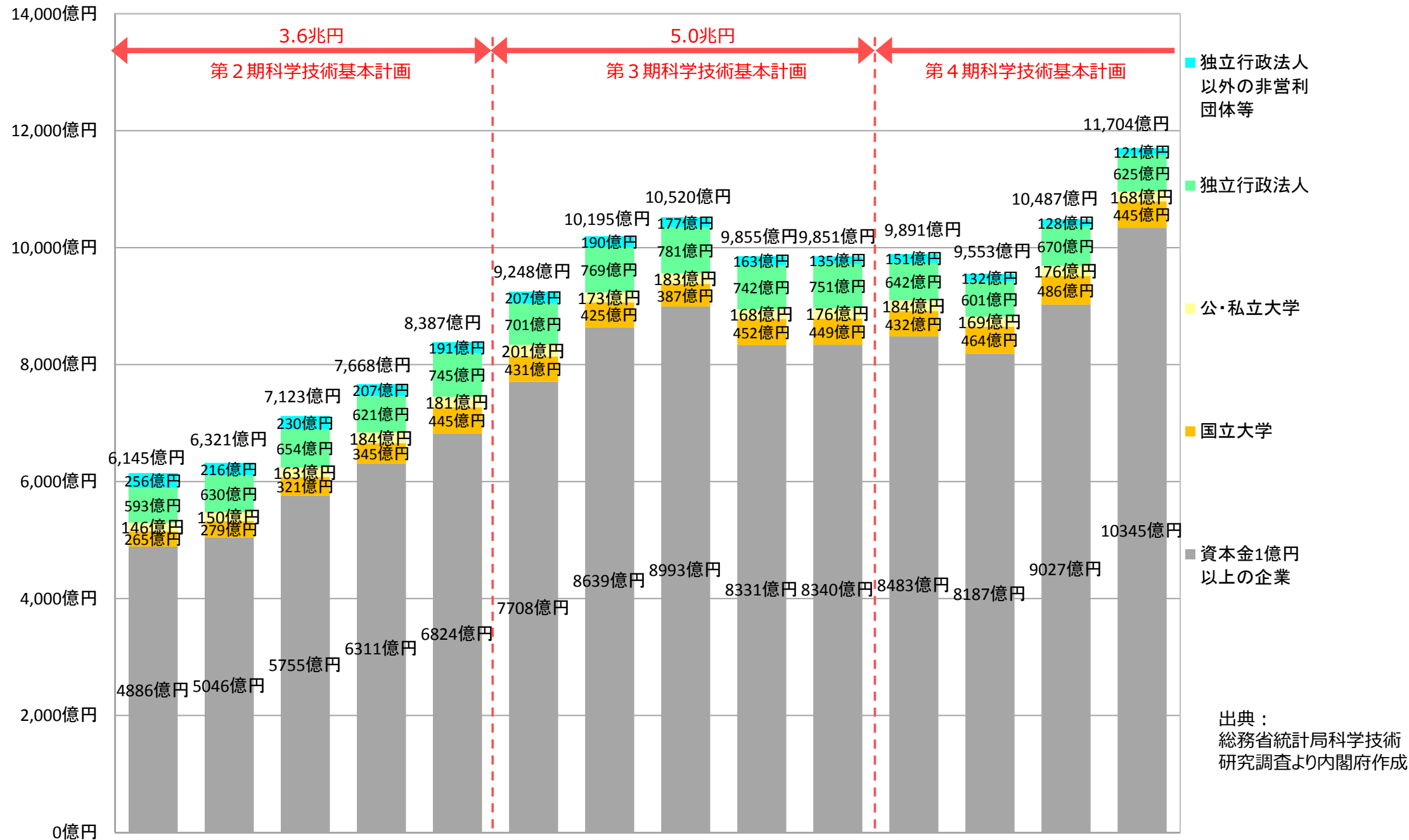


平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (9,528) (9,185) (10,515) (10,117) (10,518) (10,389) (10,126) (10,362) (9,926) (9,726) (9,410) (9,572) (9,305) (9,896)

括弧内の数字は機関数：独立行政法人以外の非営利団体等、独立行政法人、国立大学、公立・私立大学、資本金1億円以上の企業の合計。使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上。

出典：  
 総務省統計局科学技術  
 研究調査より内閣府作成

# 機関別使用研究費の推移（環境分野）

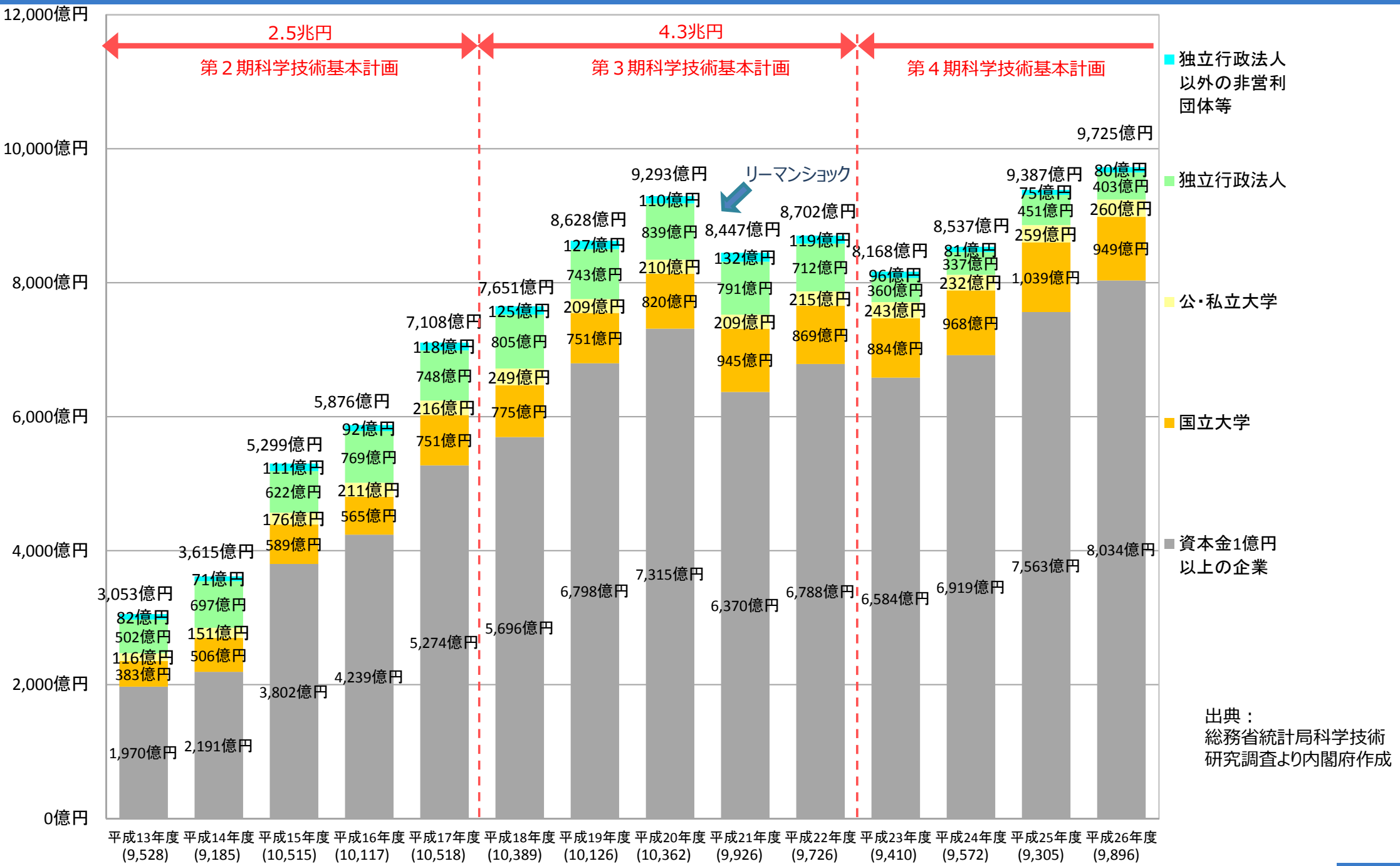


出典：  
総務省統計局科学技術  
研究調査より内閣府作成

平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
(9,528) (9,185) (10,515) (10,117) (10,518) (10,389) (10,126) (10,362) (9,926) (9,726) (9,410) (9,572) (9,305) (9,896)

括弧内の数字は機関数：独立行政法人以外の非営利団体等、独立行政法人、国立大学、公立・私立大学、資本金1億円以上の企業の合計。使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上。

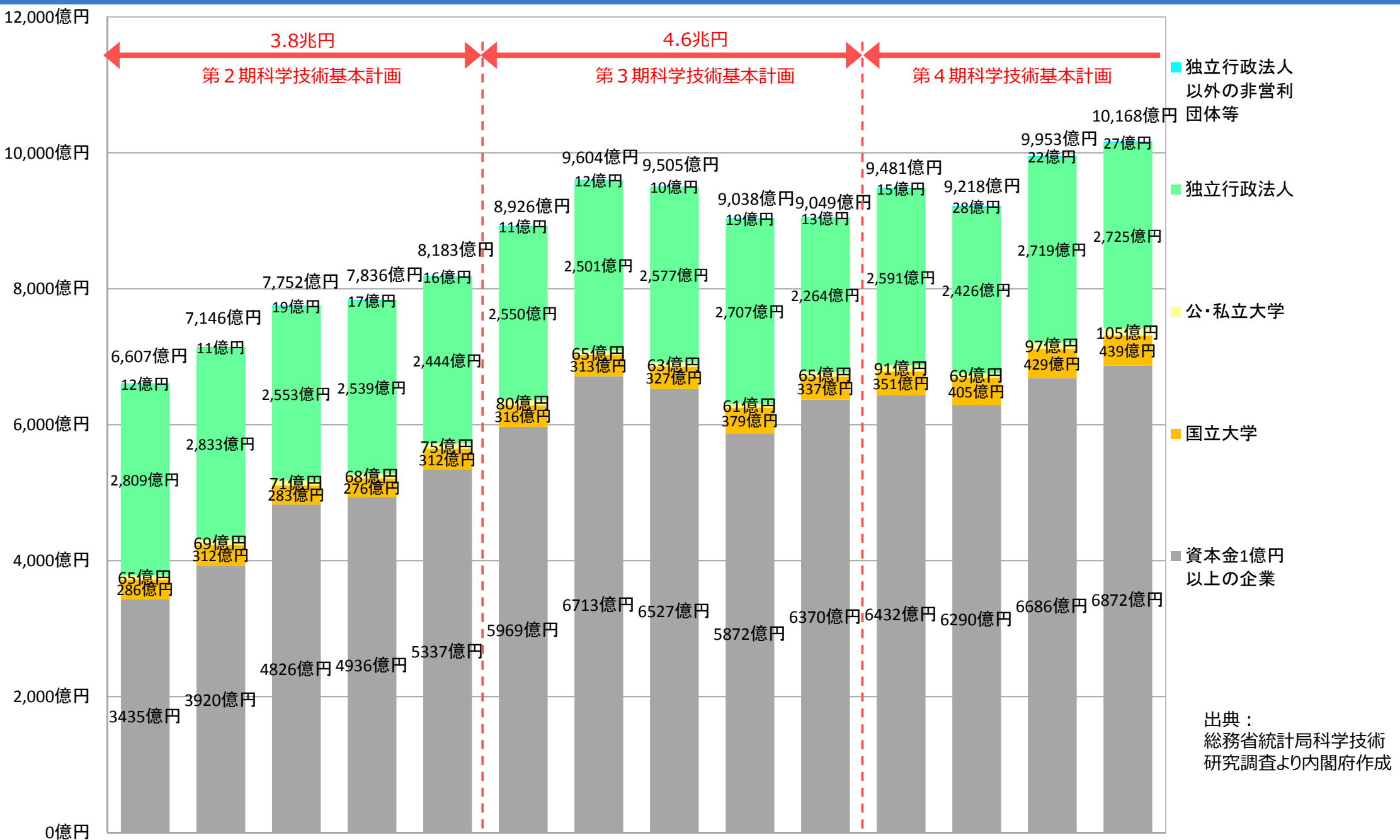
# 機関別使用研究費の推移（物質・材料/ナノテクノロジー分野）



出典：  
総務省統計局科学技術  
研究調査より内閣府作成

括弧内の数字は機関数：独立行政法人以外の非営利団体等、独立行政法人、国立大学、公立・私立大学、資本金1億円以上の企業の合計。使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上。

# 機関別使用研究費の推移（エネルギー分野）

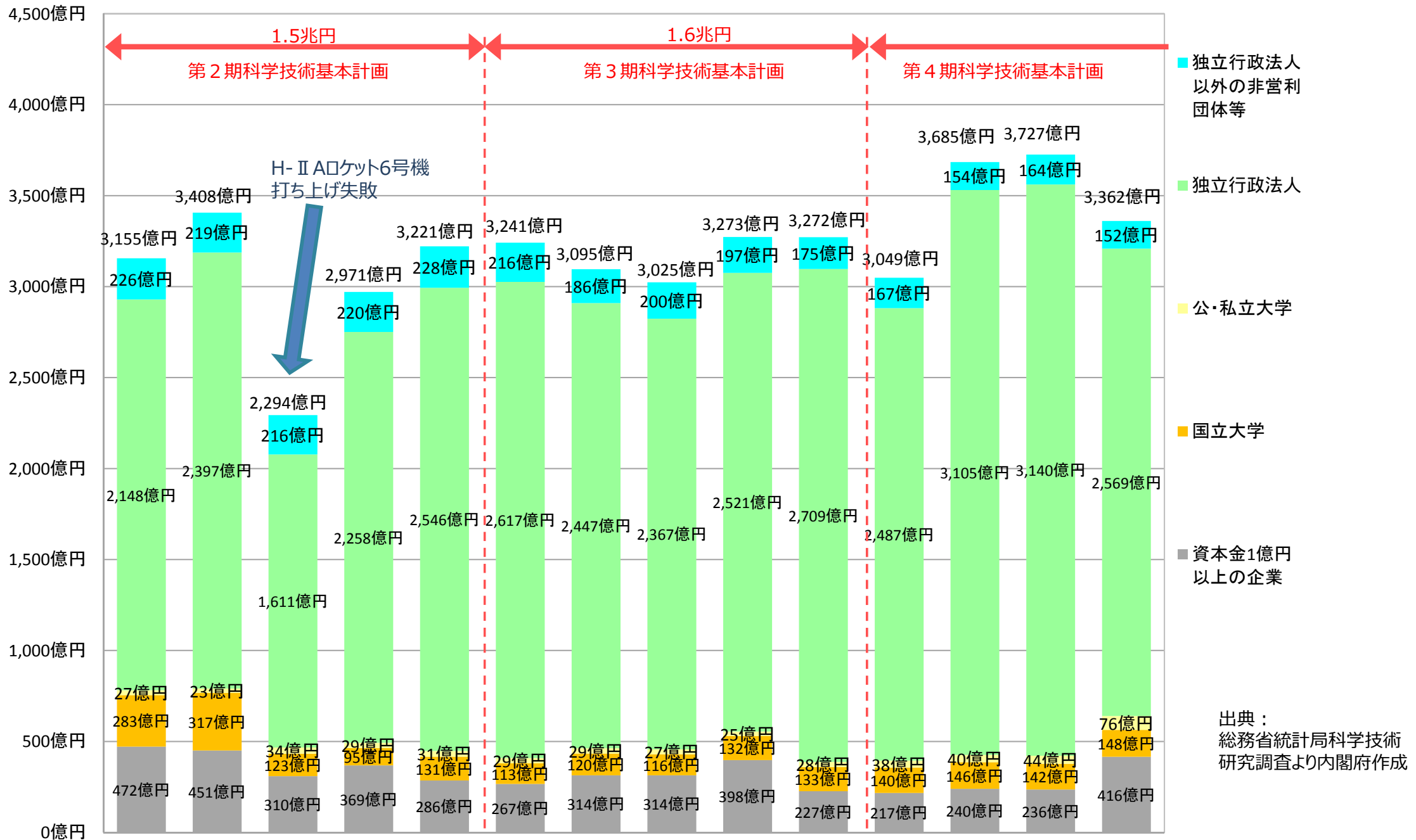


平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (9,528) (9,185) (10,515) (10,117) (10,518) (10,389) (10,126) (10,362) (9,926) (9,726) (9,410) (9,572) (9,305) (9,896)

括弧内の数字は機関数：独立行政法人以外の非営利団体等、独立行政法人、国立大学、公立・私立大学、資本金1億円以上の企業の合計。使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上。

出典：  
 総務省統計局科学技術  
 研究調査より内閣府作成

# 機関別使用研究費の推移（宇宙開発 / 海洋開発分野）

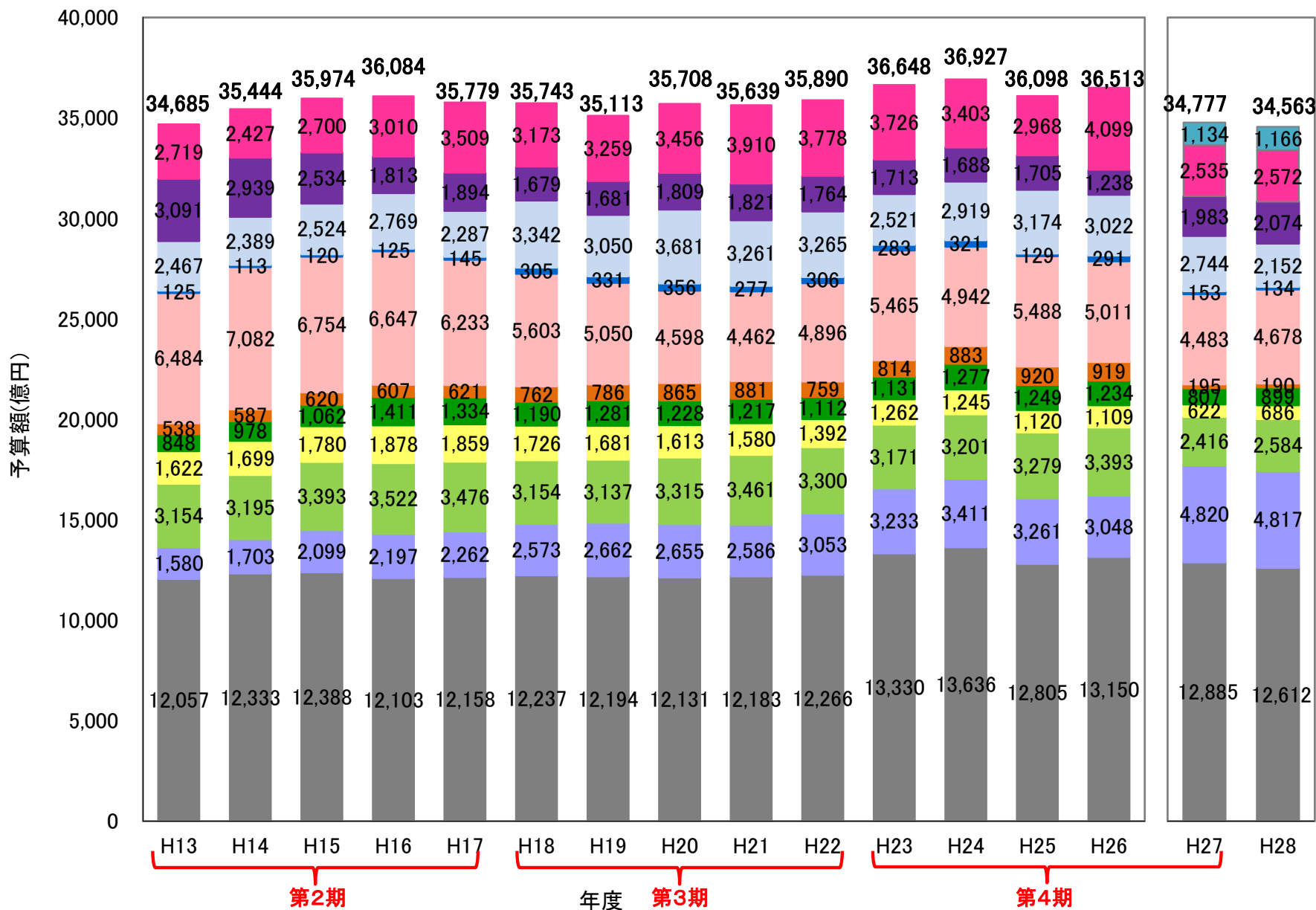


H-II Aロケット6号機  
打ち上げ失敗

平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度  
 (9,528) (9,185) (10,515) (10,117) (10,518) (10,389) (10,126) (10,362) (9,926) (9,726) (9,410) (9,572) (9,305) (9,896)  
 括弧内の数字は機関数：独立行政法人以外の非営利団体等、独立行政法人、国立大学、公立・私立大学、資本金1億円以上の企業の合計。使用研究費のうち複数の分野にまたがる研究については、重複して計上。

# 科学技術関係予算の分野別推移

科予



<H13~H26>

- システム改革等
- フロンティア
- 社会基盤
- ものづくり技術
- エネルギー
- ナノテクノロジー・材料
- 環境
- 情報通信
- ライフサイエンス
- 基礎研究／人材育成
- 大学等

<H27~H28>

- その他
- システム改革
- フロンティア
- 社会基盤
- ものづくり技術
- エネルギー
- ナノテクノロジー・材料
- 環境
- 情報通信
- ライフサイエンス
- その他研究開発
- 大学等

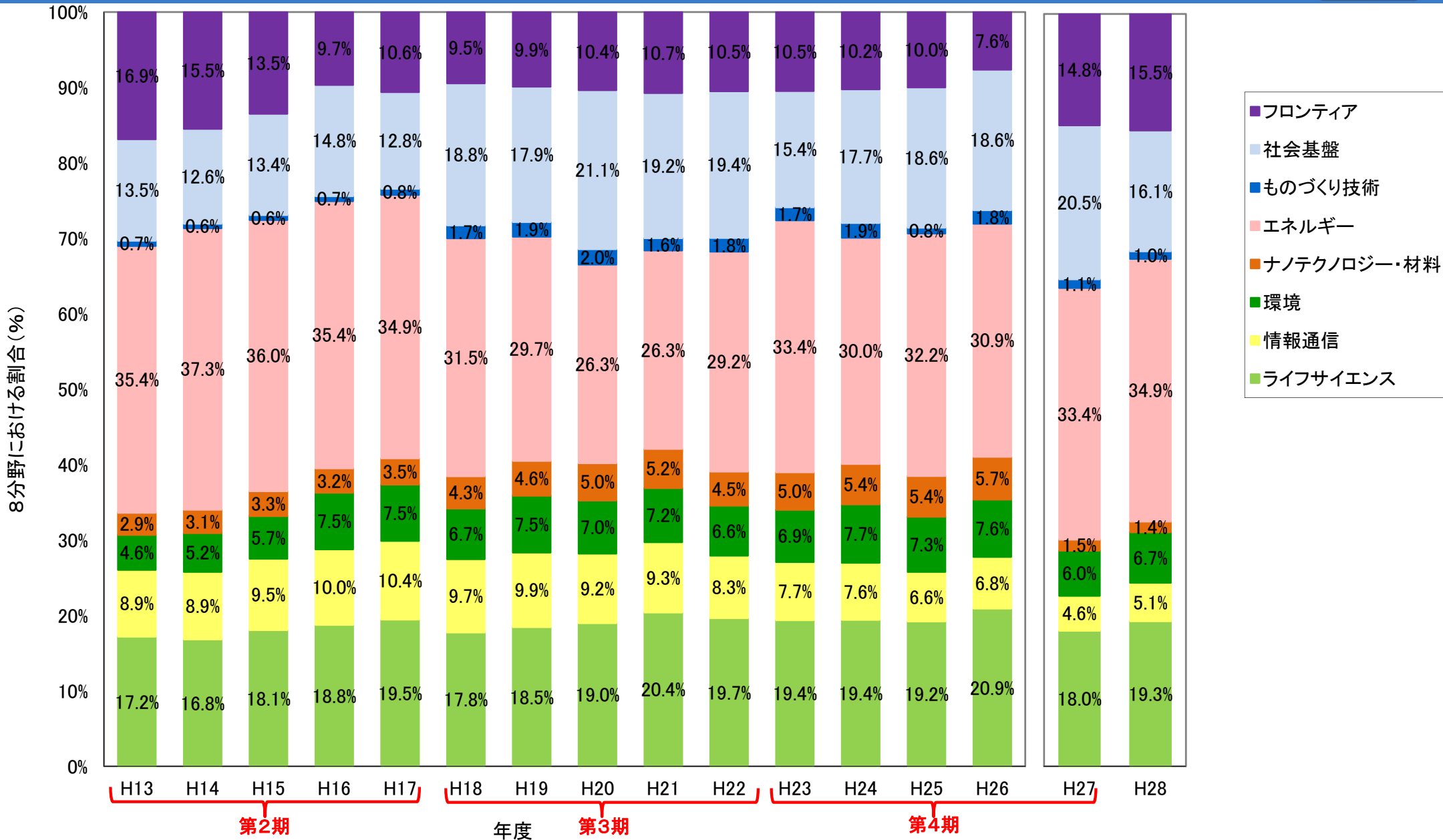
※平成27年度以降のデータについて:

- ✓ 分類見直しに伴い以下のとおり集計方法を変更。
  - ・従来の「基礎研究/人材育成」のうち、大学等は「大学等」に分類、人材育成は「システム改革」に分類、それ以外は「その他研究開発」に分類。
  - ・従来の「システム改革等」はそれぞれ内容に応じて「システム改革」、「その他研究開発」、「その他」に分類。
- ✓ 現時点で各分野への配分額が未確定な独立行政法人予算及び公募型研究資金制度予算を含んでおり、暫定値である。

出典: 内閣府作成

# 科学技術関係予算の分野別推移（8分野の割合）

科予



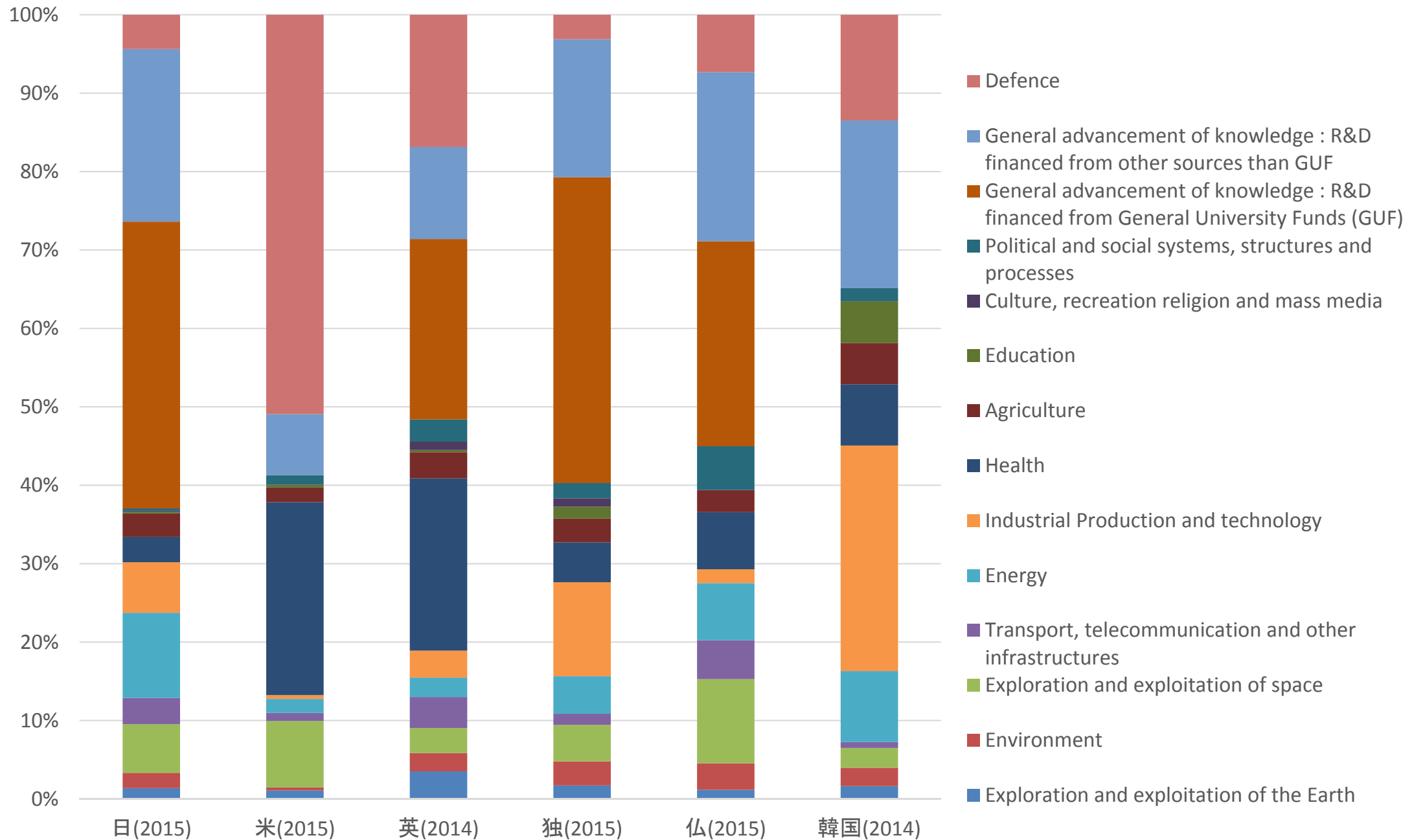
※平成27年度以降のデータについて:

- ✓ 分類見直しに伴い以下のとおり集計方法を変更。
  - ・従来の「基礎研究/人材育成」のうち、大学等は「大学等」に分類、人材育成は「システム改革」に分類、それ以外は「その他研究開発」に分類。
  - ・従来の「システム改革等」はそれぞれ内容に応じて「システム改革」、「その他研究開発」、「その他」に分類。
- ✓ 現時点で各分野への配分額が未確定な独立行政法人予算及び公募型研究資金制度予算を含んでおり、暫定値である。

出典:内閣府作成



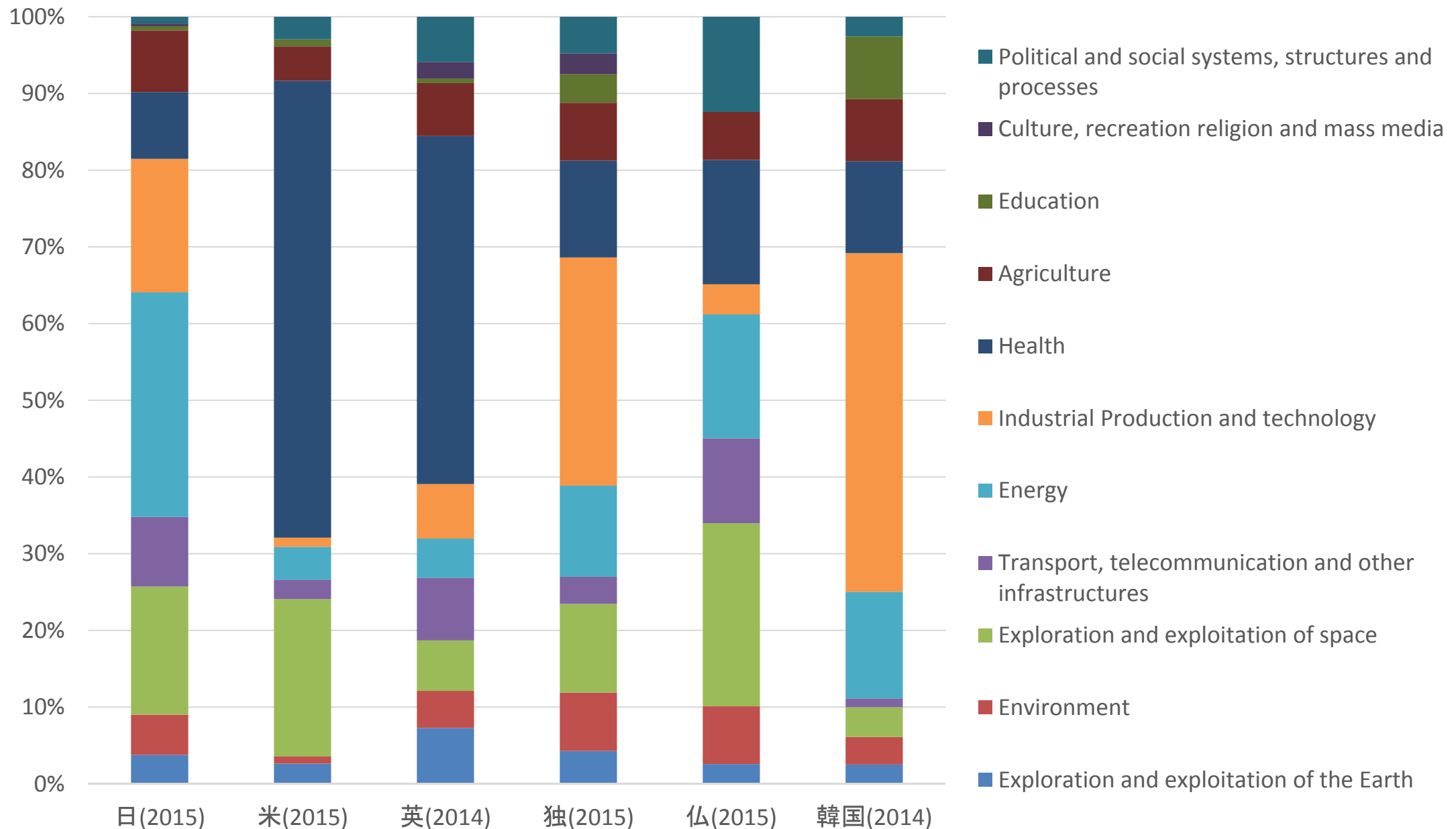
# 政府の分野別科学技術関係予算の割合 (主要国比較)



出典: OECD Research and Development Statistics  
Government budget appropriations or outlays for R&D

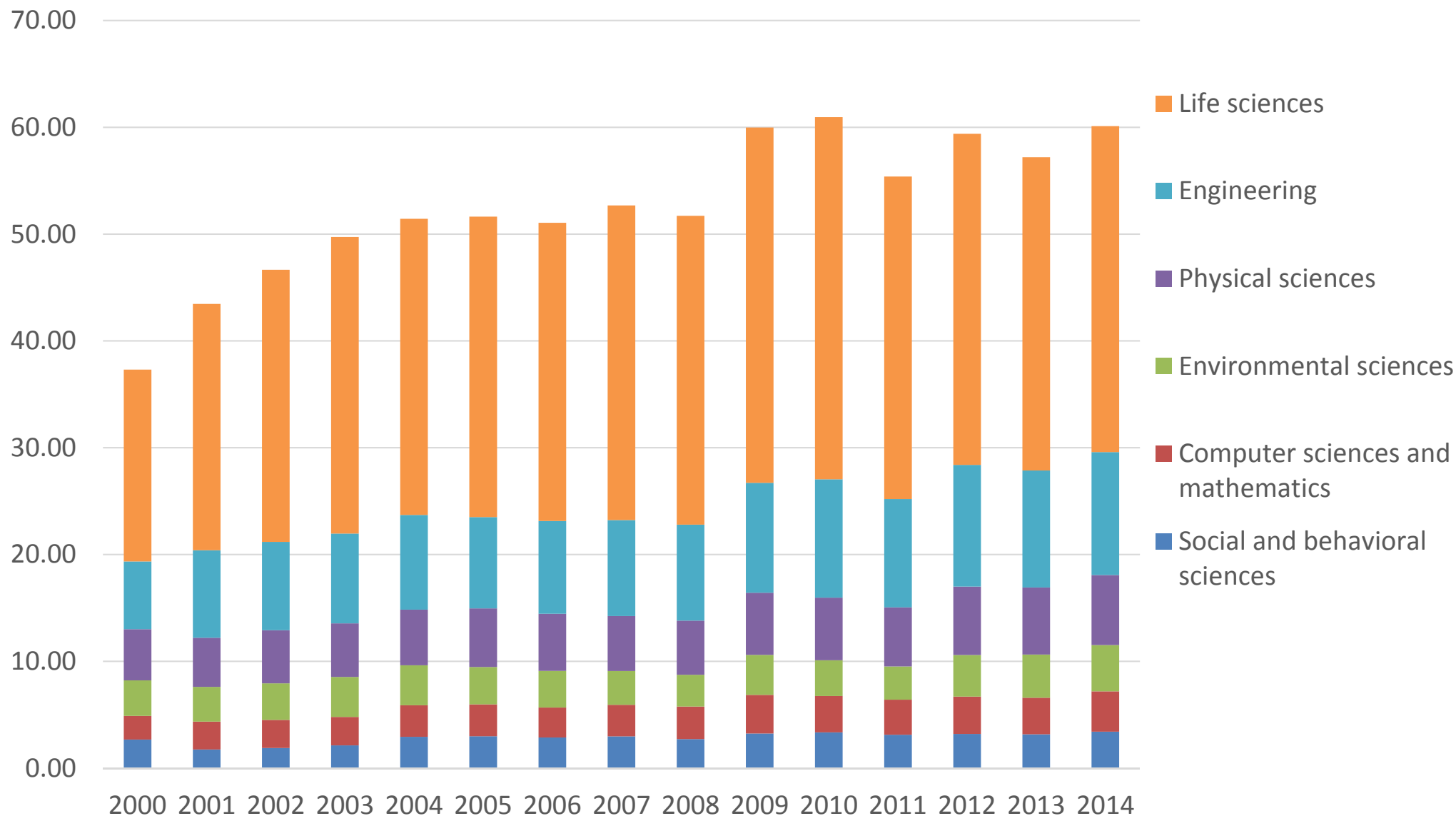
# 政府の分野別科学技術関係予算の割合 (主要国比較)

(DefenceとGeneral advancement of knowledgeを除く)



# 米政府の分野別配分額

米国連邦政府の基礎・応用研究資金(十億ドル)



# 科学技術関係予算の制度事業費(システム改革)における主分類と関連予算(副分類) 1)

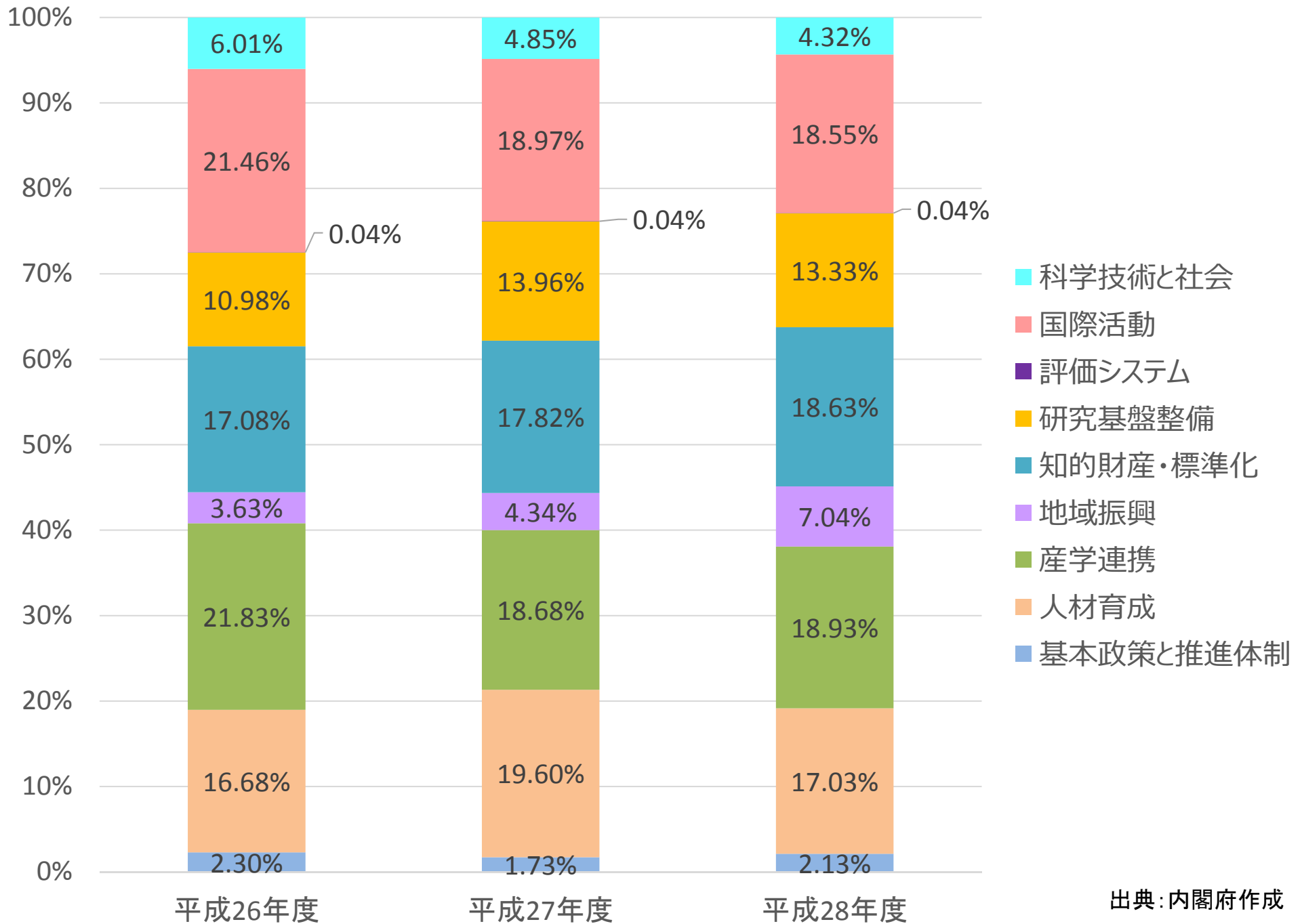


科予

- 1 研究費および制度事業費(システム改革)のうち、主目的ではないがシステム改革に資する予算。
- 2 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、各府省の提出値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

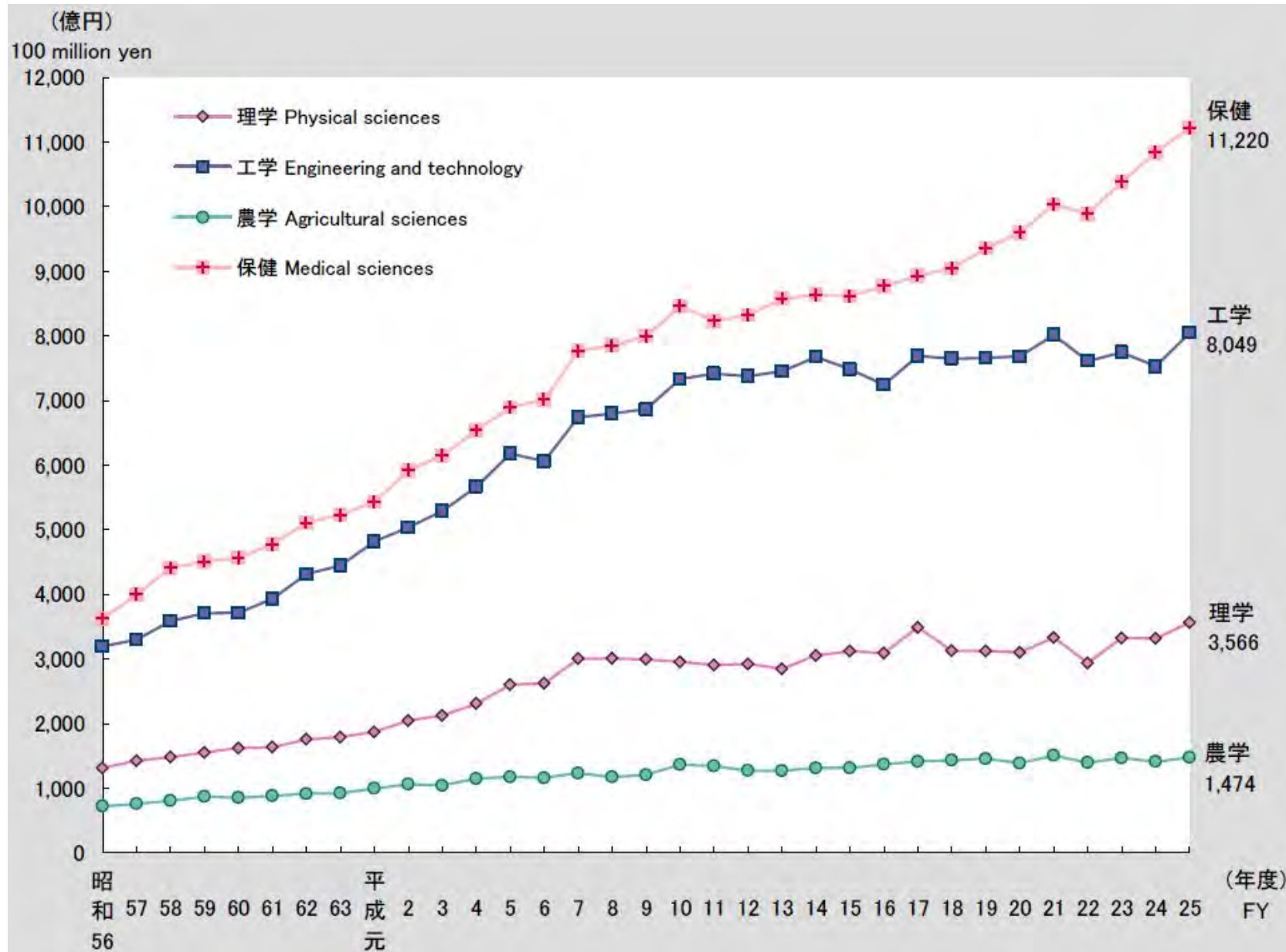
# 科学技術関係予算の制度事業費(システム改革)全体に占める割合

科予



出典:内閣府作成

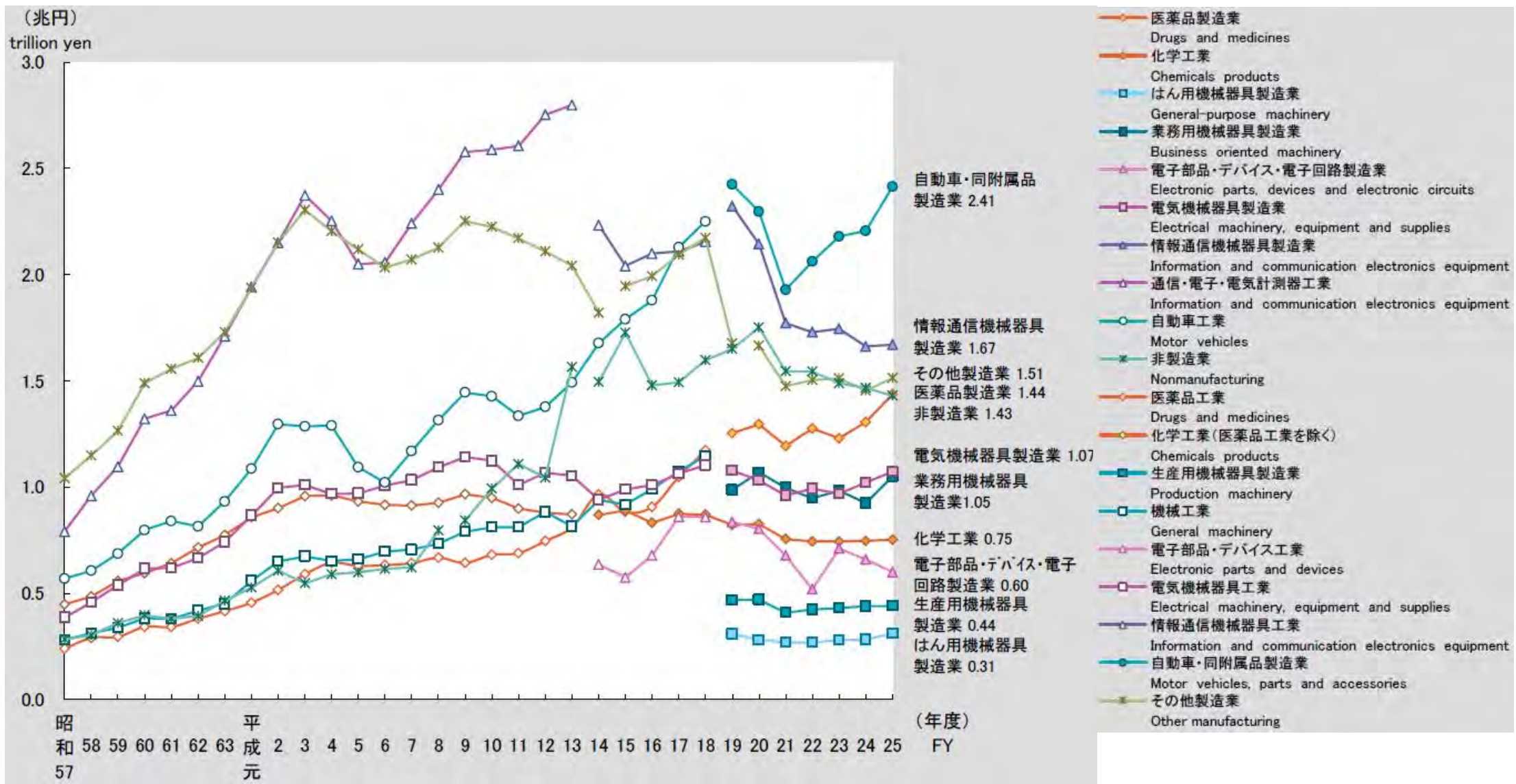
# 日本の大学等の学問別研究費の推移



出典: 文科省「科学技術要覧」平成27年版  
(元データ: 科学技術研究調査)

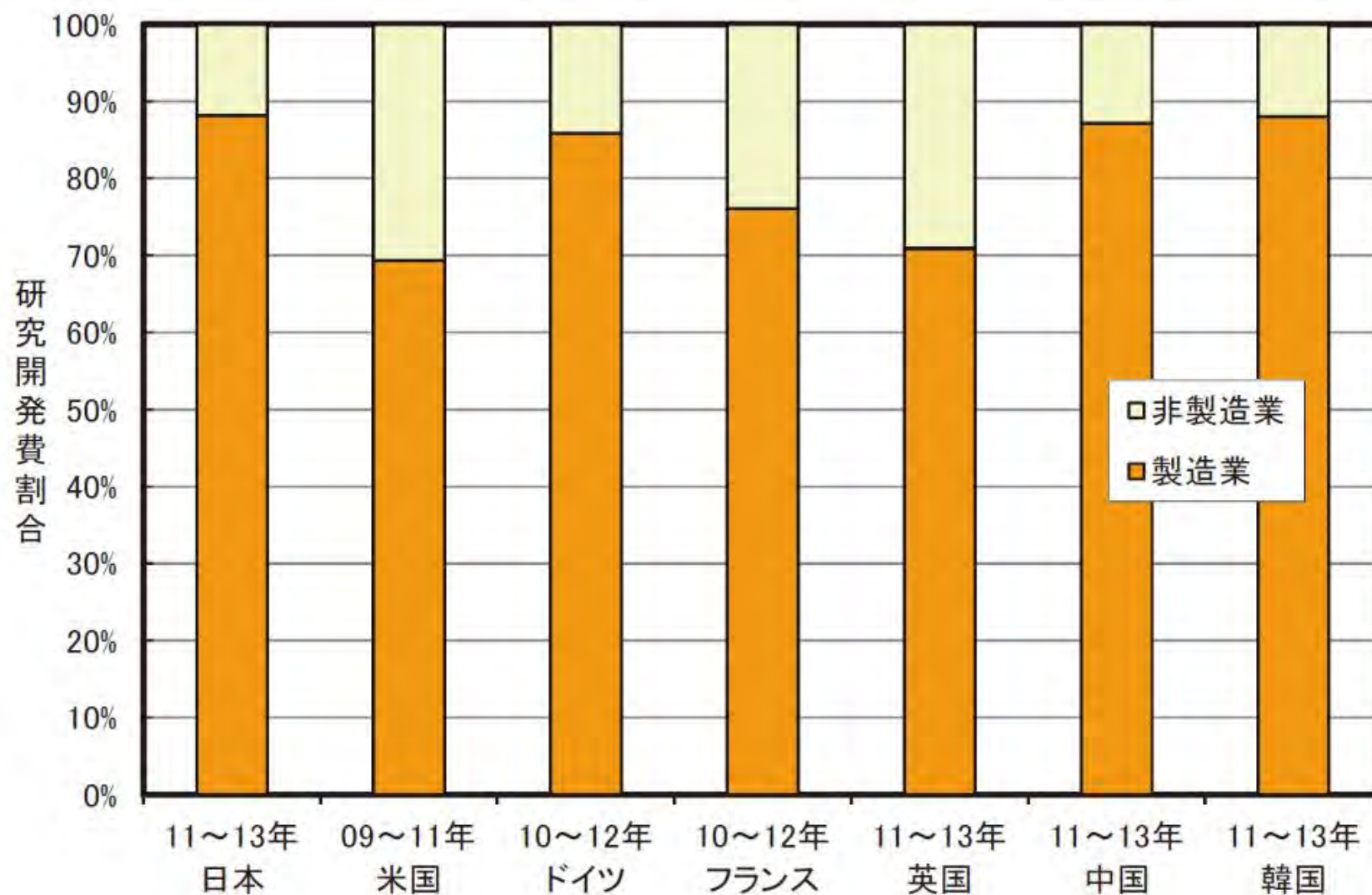


# 日本企業の産業別研究費の推移



出典:文科省「科学技術要覧」平成27年版  
(元データ:科学技術研究調査)

# 主要国における企業部門の製造業と非製造業の研究開発費の割合

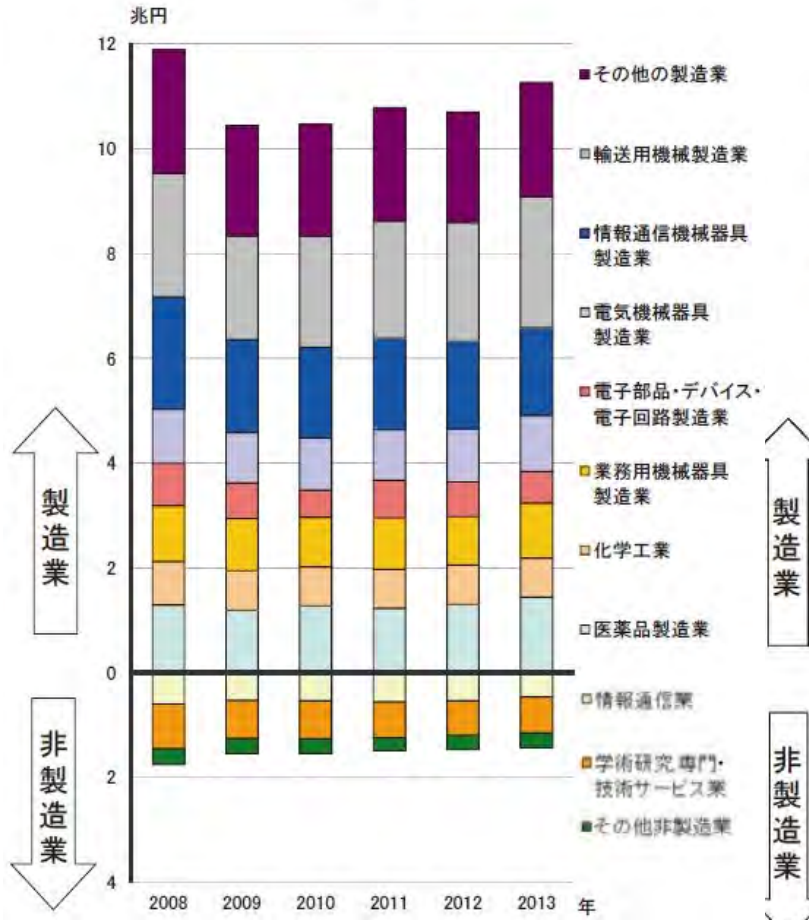


出典: 科学技術指標2015

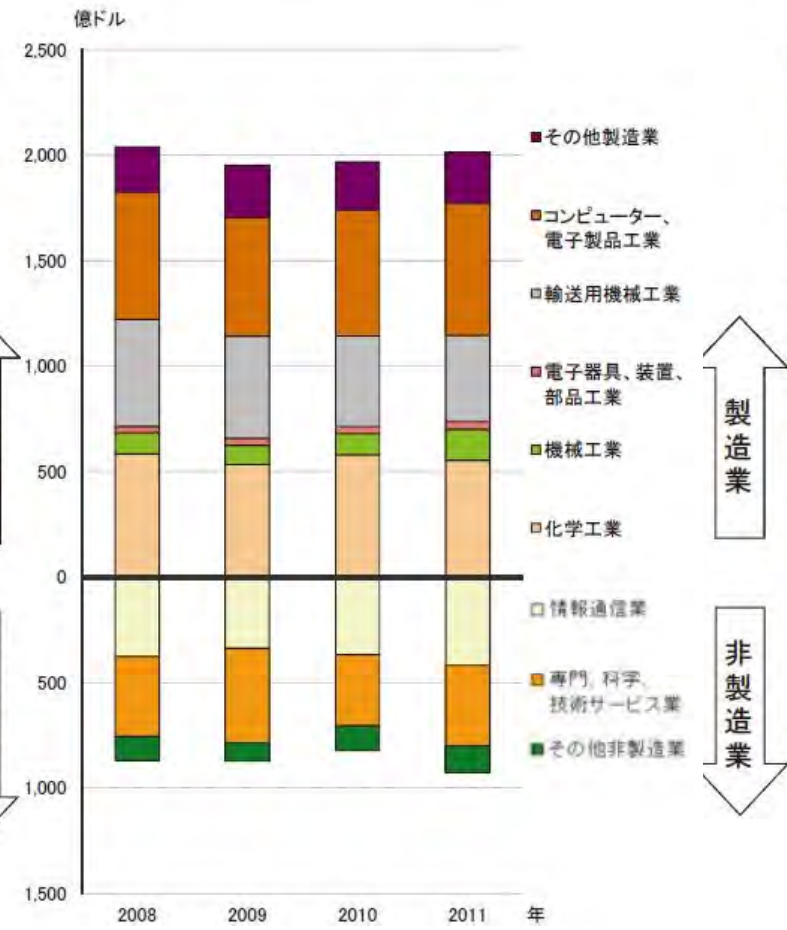


# 日米独の産業分類別研究開発費

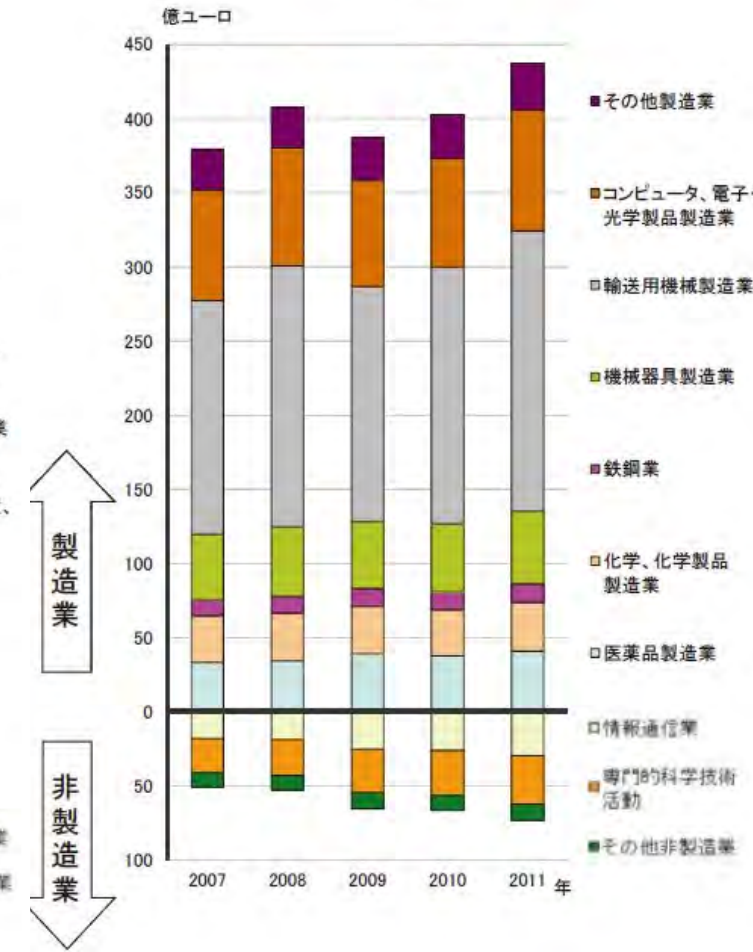
(A)日本



(B)米国

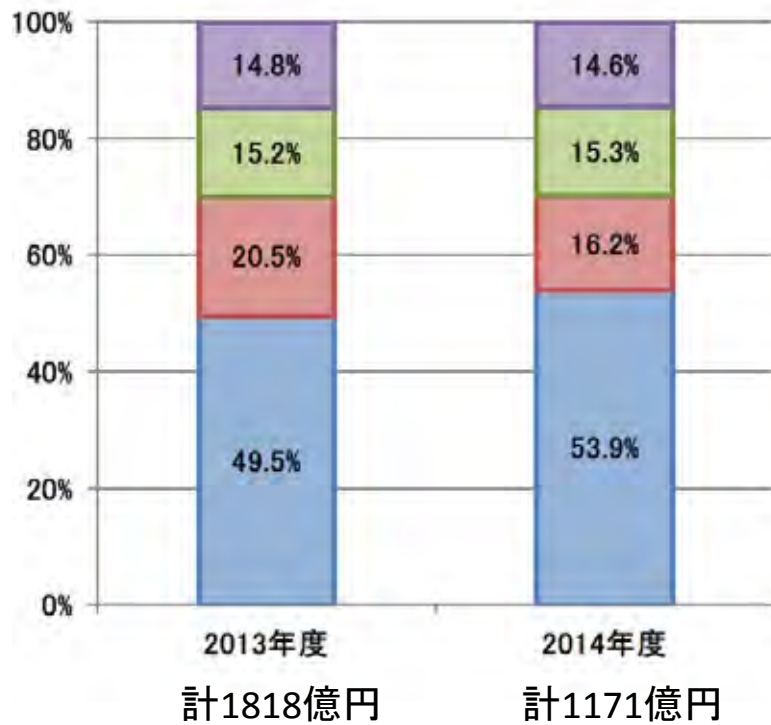


(C)ドイツ

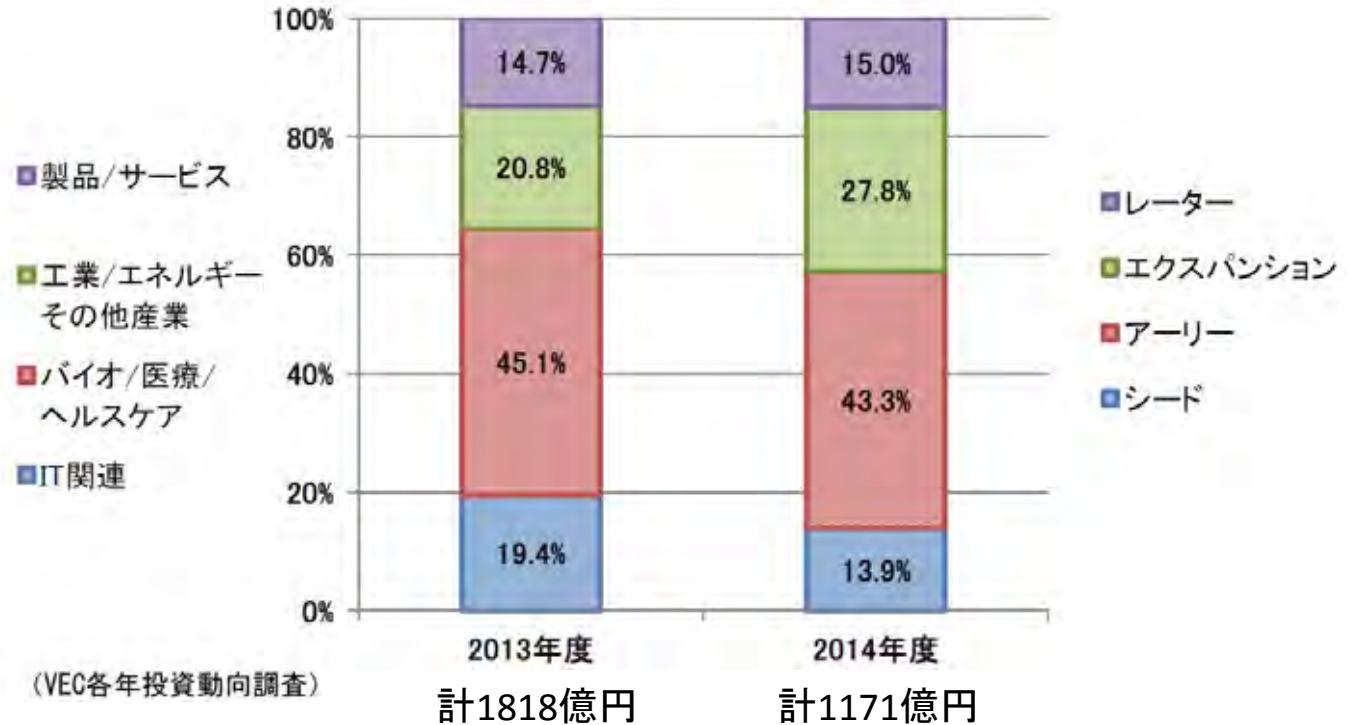


# 日本のVC等の新規・追加投資金額の分布

## 投資金額の業種別構成比



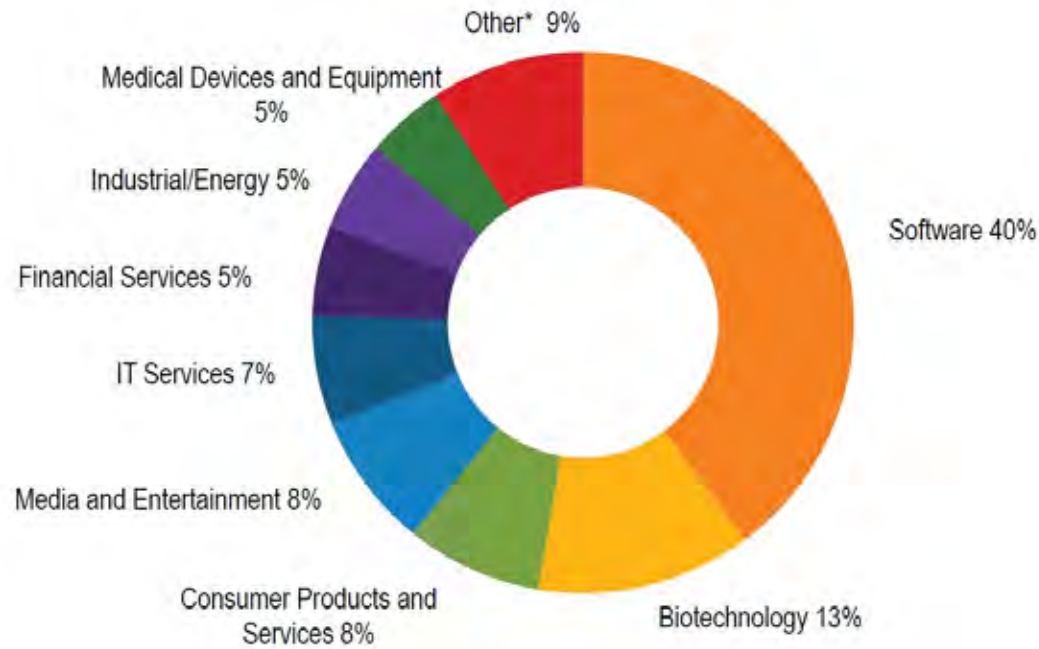
## 投資金額のステージ分布



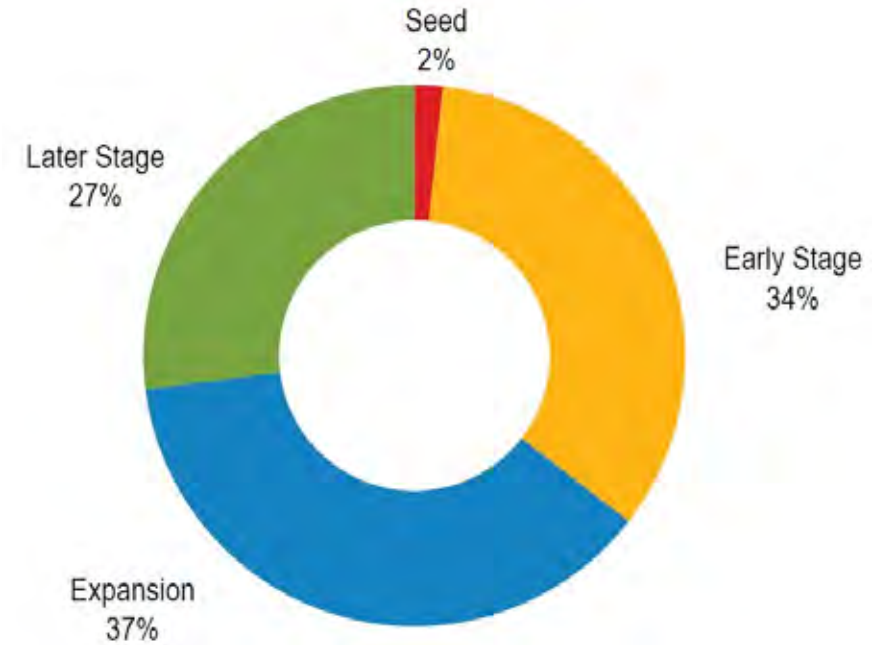
出典:VECベンチャーニュース平成27年第10号

# 米国のVCの投資金額の分布

## 投資金額の業種別構成比



## 投資金額のステージ分布

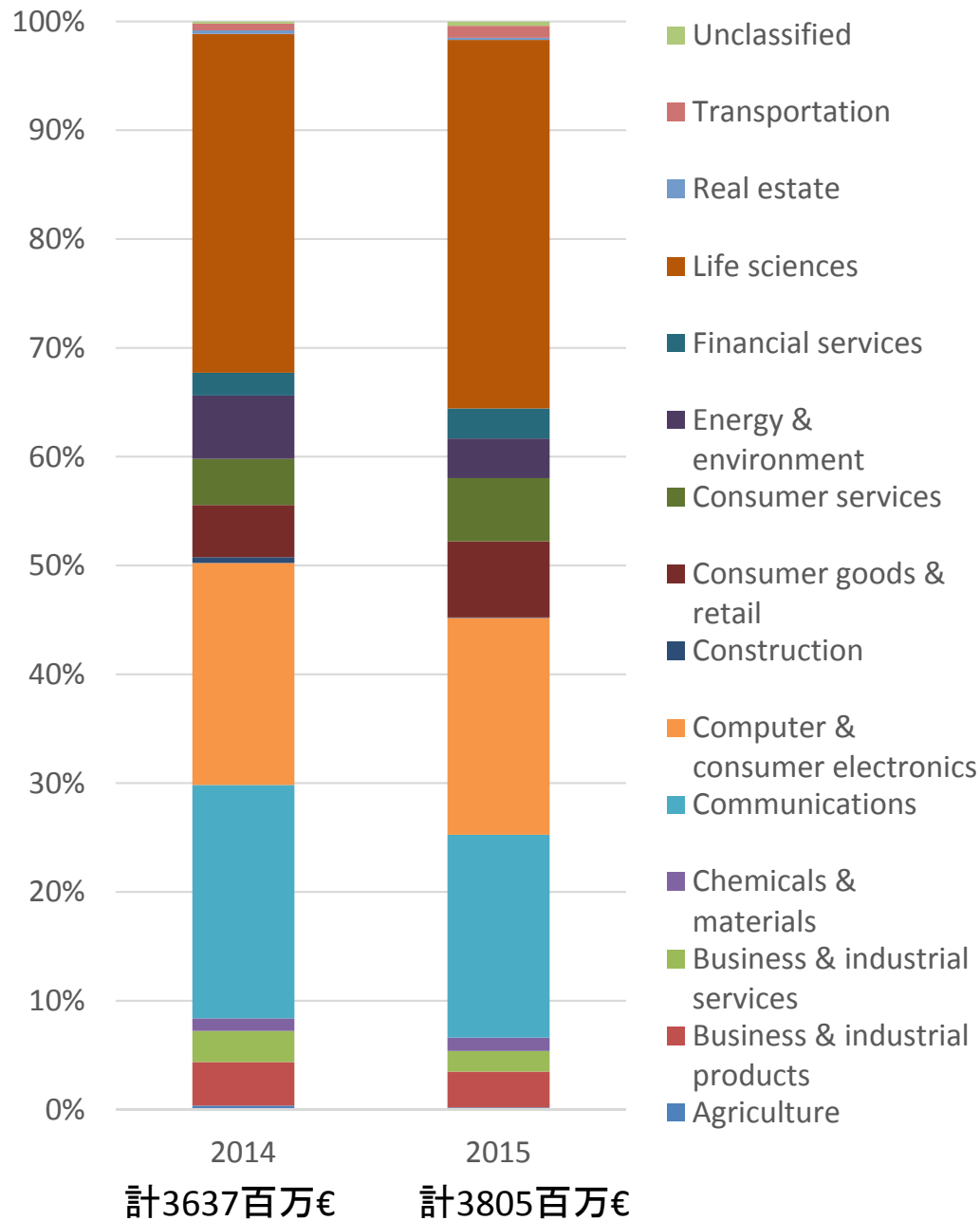


総額591億ドル(2015年)

出典: 2016 National Venture Capital Association Yearbook

# 欧州のVCの投資金額の分布

## 投資金額の業種別構成比



## 投資金額のステージ分布

